

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成25年12月26日

【中間会計期間】 第96期中(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 深川製磁株式会社

【英訳名】 FUKAGAWA - SEIJI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 深 川 一 太

【本店の所在の場所】 佐賀県西松浦郡有田町原明乙111番地

【電話番号】 0955 - 43 - 2151 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 松 尾 和 之

【最寄りの連絡場所】 佐賀県西松浦郡有田町原明乙111番地

【電話番号】 0955 - 43 - 2151 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 松 尾 和 之

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第94期中	第95期中	第96期中	第94期	第95期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (千円)	718,463	676,584	630,214	1,459,568	1,370,895
経常損失 () (千円)	106,155	57,392	32,646	158,177	52,684
中間(当期)純損失 () (千円)	107,378	58,542	33,795	277,931	54,983
中間包括利益 又は包括利益 (千円)	107,470	58,828	33,687	277,574	54,608
純資産額 (千円)	791,292	1,020,259	1,049,414	961,396	1,015,727
総資産額 (千円)	1,495,488	1,289,924	1,258,453	1,353,623	1,290,010
1株当たり純資産額 (円)	199.09	256.74	264.07	241.89	255.60
1株当たり中間(当期) 純損失金額() (円)	27.02	14.73	8.50	69.93	13.84
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	52.9	79.1	83.4	71.0	78.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,472	24,439	11,866	36,370	40,082
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,118	5,482	2,873	4,499	12,226
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,225	8,896	18,804	1,316	1,654
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	78,844	40,051	15,095	78,869	24,907
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用 者数〕 (名)	146 〔109〕	134 〔95〕	133 〔91〕	137 〔106〕	129 〔95〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期中	第95期中	第96期中	第94期	第95期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (千円)	661,127	626,748	586,719	1,365,041	1,282,229
経常損失 () (千円)	110,210	55,620	30,548	160,547	51,326
中間(当期)純損失 () (千円)	111,367	56,704	31,632	280,169	53,494
資本金 (千円)	203,500	203,500	203,500	203,500	203,500
発行済株式総数 (株)	4,100,000	4,100,000	4,100,000	4,100,000	4,100,000
純資産額 (千円)	776,962	1,002,340	1,029,682	945,315	998,158
総資産額 (千円)	1,434,971	1,237,501	1,208,197	1,298,796	1,239,730
1株当たり純資産額 (円)	190.06	245.22	251.91	231.24	244.20
1株当たり中間(当期)純損失金額 () (円)	27.24	13.87	7.74	68.53	13.09
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	54.1	81.0	85.2	72.8	80.5
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	140 〔98〕	130 〔85〕	130 〔82〕	133 〔95〕	125 〔85〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年9月30日現在

区分	従業員数(名)
全社（共通）	133〔91〕
合計	133〔91〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマーを含んでおります。
3 当社グループは、単一事業分野において事業を行っており、単一セグメントで組織されているため従業員数は全社（共通）としております。

(2) 提出会社の状況

平成25年9月30日現在

従業員数(名)	130〔82〕
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマーを含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策、金融政策を背景とした円高是正、株価の上昇など、景気対策による回復基調への期待感が膨らんだものの、中国経済の減速懸念など、先行き不透明な状況が依然として継続しております。

このような厳しい経営環境の中、生産面においては、コスト削減に努め、製造総費用は前年同期に比べ減少いたしました。販売面においては、百貨店や専門店での売上が大きく落ち込みましたが、直営店・骨壺事業は堅調に推移いたしました。

損益面においては、売上高は6億3千万円（前年同期比 6.9%減）となり、販売費及び一般管理費の削減にも努めましたが、営業損失は1千3百万円（前年同期は営業損失3千9百万円）、経常損失は3千2百万円（前年同期は経常損失5千7百万円）、中間純損失は3千3百万円（前年同期は中間純損失5千8百万円）となりました。

（注）当社グループは、陶磁器の製造、販売を主な業務とする陶磁器事業を営んでおり、単一セグメントで組織されております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当連結会計年度期首に比べ9百万円(39.4%) 減少し、1千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は1千1百万円（前年同期は2千4百万円の減少）となりました。これは主として、税金等調整前中間純損失3千2百万円や売上債権の減少額5千1百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は2百万円（前年同期は5百万円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は1千8百万円（前年同期は8百万円の減少）となりました。これは主として、ファイナンス・リース債務の返済による支出5百万円や短期借入金の減少額3百万円、長期借入金の返済による支出1千万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を示すと、次のとおりであります。

生産高(千円)	前年同期比(%)
268,636	91.6

(注) 生産金額は製造原価を基準としております。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を示すと、次のとおりであります。

仕入高(千円)	前年同期比(%)
13,292	171.9

(注) 他社品、喫茶及び雑貨等の仕入に係るものであります。

(3) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
48,920	239.0	5,080	508.0

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を示すと、次のとおりであります。

販売高(千円)	前年同期比(%)
630,214	93.1

(注) 1 他社品、喫茶及び雑貨等の販売に係るものを含んでおります。
 2 総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成20年3月31日付で取引金融機関と「経営改善計画書」に関しての「協定書」を締結しております。当該協定書の中で借入金の一部については13年間（返済期限平成33年）の返済猶予の承諾を得ております。「経営改善計画書」は当社グループの事業再建を果すべく、販売状況に即応した生産体制の構築等による在庫の削減、人件費を含めた経費の削減を行う一方で、新製品開発によるブランド強化、高付加価値製品への販売シフト等により安定した売上確保を図り、継続的に資金を確保することに重点を置いております。当社グループは、「経営改善計画書」を確実に実行し、債務超過を解消することを最も優先すべき課題として取り組んでおります。

なお、当該「経営改善計画書」については、平成22年9月28日付及び平成23年12月22日付で数値の変更、見直しを行っており、資金繰りに対する当社グループへの協力は、主力取引金融機関より内諾を得ております。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業のリスク

半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。なお、平成25年9月30日現在、当社グループ役員からの借入金12,000千円が残っております。

(2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、継続的に営業損失を計上し、当中間連結会計期間末において10億4千9百万円の債務超過の状況となっております。債務超過の解消については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおり、「経営改善計画書」に関しての「協定書」を締結しております。

しかしながら、本協定期間中、「経営改善計画書」における営業利益の80%の水準に2年連続して未到達の場合には、本協定が失効する可能性があり、当社グループの財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、創業以来陶磁器の「自主技術の開発」を基本理念として、有田焼の伝統工芸技術を応用した新有田焼を開発するため、材料開発から製品開発、生産技術開発まで取り組んでおります。当中間連結会計期間の研究開発費は1千万円であります。

なお、当社グループの研究開発体制及びその概要は、伝統工芸品の開発を目的とした「芸術室」、ユーザー・ニーズの入手及びデザインの開発を目的とした「デザイン開発部」及び新しい製造技術の開発や歩留まりの向上をめざす「有田工場技術部門」であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

1 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたっては、会計基準に従い見積りを行っている部分があり、資産・負債及び収益・費用の数値に反映しております。これらの見積りについては、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に基づいて継続的に適用しておりますが、見積りには不確実性が伴うため実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策、金融政策を背景とした円高是正、株価の上昇など、景気対策による回復基調への期待感が膨らんだものの、中国経済の減速懸念など、先行き不透明な状況が依然として継続しております。

陶磁器業界においては、震災復興に伴う旅館、ホテル、飲食店などからの需要増加で業務用食器に動きがみられたが、装飾用や高額品は引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況の下、当社グループの業績は、売上高は6億3千万円（前年同期比6.9%減）となり、販売費及び一般管理費の削減にも努めましたが、営業損失は1千3百万円（前年同期は営業損失3千9百万円）、経常損失は3千2百万円（前年同期は経常損失5千7百万円）、中間純損失は3千3百万円（前年同期は中間純損失5千8百万円）となりました。

(3) 財政状態の分析

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は、7億9千万円（前連結会計年度は流動資産8億1千1百万円）となりました。これは主として、現金及び預金の減少9百万円や受取手形及び売掛金の減少5千1百万円、たな卸資産の増加4千万円によるものであります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産は、4億6千7百万円（前連結会計年度は固定資産4億7千8百万円）となりました。これは主として、有形固定資産の減少1千万円によるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、14億2千5百万円(前連結会計年度は流動負債14億2百万円)となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加2百万円や未払金の増加8百万円、営業外支払手形の増加1千万円によるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は、8億8千2百万円(前連結会計年度は固定負債9億3百万円)となりました。これは主として、長期借入金の減少9百万円やリース債務の減少4百万円、退職給付引当金の減少6百万円によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、10億4千9百万円(前連結会計年度は純資産10億1千5百万円)となりました。これは主として、中間純損失3千3百万円によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」及び「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 中間連結キャッシュ・フロー計算書」に記載のとおりであります。

2 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、陶磁器業界の構造的な需要低迷から長期間に亘っての売上高の減少による継続的な営業損失の発生や滞留在庫を圧縮したこと等により、当中間連結会計期間末において10億4千9百万円の債務超過となっております。

このような重要事象等を解消又は改善するために次の対応策を講じております。

- (1) 全社的な情報の共有による計数管理体制の強化
- (2) 生産効率の向上のため生産工程の見直しや報奨金制度の導入及び販売状況に即応した生産体制の構築
- (3) 滞留在庫を積極的に販売するため、百貨店や直営店に工芸蔵コーナーの設置及び百貨店売場における売上高連勝運動の展開等販売体制の見直し
- (4) 在庫削減の推進、新製品の開発によるブランド強化及び高付加価値製品への販売シフト
- (5) 経費の見直しや人件費の削減
- (6) ミラノ関連製品、ローズ(骨壺)や抗菌食器など付加価値の高い新ジャンルの製品による販路の拡大

なお、資金面については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題 4 事業等のリスク」をご参照下さい。

上記「第2 事業の状況」に掲げる金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,100,000	4,100,000		単元株式数は1,000株であります。
計	4,100,000	4,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		4,100,000		203,500		42,098

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成25年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
深川 一 太	東京都杉並区	531	12.95
山崎 登	千葉県浦安市	360	8.78
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人2丁目7番20号	200	4.87
三和実業株式会社	東京都渋谷区松濤1丁目11番12号	196	4.78
株式会社石井除虫菊工業所	和歌山県有田市野641番地	161	3.92
戸栗 修	東京都渋谷区	128	3.12
深川製磁従業員持株会	佐賀県西松浦郡有田町原明 乙111番地	126	3.08
深川 恵以子	東京都杉並区	126	3.07
深川製磁販売株式会社	佐賀県西松浦郡有田町幸平 1丁目1番8号	113	2.76
深川 治	神戸市北区	110	2.68
計		2,052	50.05

(注) 上記のほか、株式会社証券保管振替機構名義の株式が114千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.79%）あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,043,000	4,043	
単元未満株式	普通株式 45,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,100,000		
総株主の議決権		4,043	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が114,000株(議決権114個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式541株及び株式会社証券保管振替機構名義の株式が680株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 深川製磁株式会社	佐賀県西松浦郡有田町 原明乙111番地	12,000		12,000	0.3
計		12,000		12,000	0.3

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)及び中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、乗田公認会計士事務所(公認会計士 乗田 泰)及び古賀公認会計士事務所(公認会計士 古賀 利洋)による中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,907	15,095
受取手形及び売掛金	178,480	126,998
商品及び製品	537,056	569,836
仕掛品	39,965	47,754
原材料及び貯蔵品	26,912	27,107
その他	8,568	7,902
貸倒引当金	4,608	3,977
流動資産合計	811,282	790,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 991,840	¹ 991,840
減価償却累計額	792,797	799,950
建物及び構築物(純額)	199,042	191,890
機械装置及び運搬具	¹ 128,770	¹ 128,770
減価償却累計額	127,457	127,652
機械装置及び運搬具(純額)	1,312	1,118
工具、器具及び備品	¹ 135,955	¹ 137,335
減価償却累計額	122,279	122,871
工具、器具及び備品(純額)	13,675	14,463
土地	¹ 201,946	¹ 201,946
リース資産	50,256	44,710
減価償却累計額	19,177	17,806
リース資産(純額)	31,079	26,903
有形固定資産合計	447,057	436,321
無形固定資産		
その他	719	520
無形固定資産合計	719	520
投資その他の資産		
投資有価証券	3,959	4,263
その他	31,879	31,563
貸倒引当金	4,887	4,934
投資その他の資産合計	30,951	30,893
固定資産合計	478,727	467,735
資産合計	1,290,010	1,258,453

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	89,331	91,995
短期借入金	¹ 545,407	¹ 553,637
1年内返済予定の長期借入金	¹ 551,204	¹ 550,891
リース債務	9,882	9,513
未払金	77,803	86,699
未払法人税等	4,219	2,518
賞与引当金	8,000	8,000
営業外支払手形	34,102	44,781
その他	82,334	77,334
流動負債合計	1,402,284	1,425,370
固定負債		
長期借入金	¹ 660,291	¹ 650,846
リース債務	22,750	18,750
繰延税金負債	204	263
退職給付引当金	216,538	210,229
その他	3,669	2,408
固定負債合計	903,453	882,497
負債合計	2,305,738	2,307,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,500	203,500
資本剰余金	42,098	42,098
利益剰余金	1,233,832	1,267,628
自己株式	27,867	27,867
株主資本合計	1,016,102	1,049,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	374	483
その他の包括利益累計額合計	374	483
純資産合計	1,015,727	1,049,414
負債純資産合計	1,290,010	1,258,453

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
売上高	676,584	630,214
売上原価	322,181	275,616
売上総利益	354,403	354,597
販売費及び一般管理費	¹ 394,213	¹ 368,355
営業損失()	39,809	13,757
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	52	55
受取家賃	1,311	1,379
保険事務手数料	313	304
受取保険金	909	-
貸倒引当金戻入額	683	453
その他	685	858
営業外収益合計	3,960	3,053
営業外費用		
支払利息	20,087	20,633
その他	1,456	1,308
営業外費用合計	21,544	21,942
経常損失()	57,392	32,646
税金等調整前中間純損失()	57,392	32,646
法人税、住民税及び事業税	1,149	1,149
少数株主損益調整前中間純損失()	58,542	33,795
中間純損失()	58,542	33,795

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
少数株主損益調整前中間純損失 ()	58,542	33,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	285	108
その他の包括利益合計	285	108
中間包括利益	58,828	33,687
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	58,828	33,687
少数株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	203,500	203,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	203,500	203,500
資本剰余金		
当期首残高	42,098	42,098
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	42,098	42,098
利益剰余金		
当期首残高	1,178,849	1,233,832
当中間期変動額		
中間純損失()	58,542	33,795
当中間期変動額合計	58,542	33,795
当中間期末残高	1,237,392	1,267,628
自己株式		
当期首残高	27,832	27,867
当中間期変動額		
自己株式の取得	35	-
当中間期変動額合計	35	-
当中間期末残高	27,867	27,867
株主資本合計		
当期首残高	961,084	1,016,102
当中間期変動額		
中間純損失()	58,542	33,795
自己株式の取得	35	-
当中間期変動額合計	58,577	33,795
当中間期末残高	1,019,661	1,049,898

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	312	374
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	285	108
当中間期変動額合計	285	108
当中間期末残高	597	483
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	312	374
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	285	108
当中間期変動額合計	285	108
当中間期末残高	597	483
純資産合計		
当期首残高	961,396	1,015,727
当中間期変動額		
中間純損失()	58,542	33,795
自己株式の取得	35	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	285	108
当中間期変動額合計	58,863	33,687
当中間期末残高	1,020,259	1,049,414

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 ()	57,392	32,646
減価償却費	15,331	13,311
退職給付引当金の増減額 (は減少)	12,925	6,308
貸倒引当金の増減額 (は減少)	683	584
賞与引当金の増減額 (は減少)	2,000	-
受取利息及び受取配当金	57	57
支払利息	20,087	20,633
売上債権の増減額 (は増加)	6,074	51,481
たな卸資産の増減額 (は増加)	2,349	40,763
破産更生債権等の増減額 (は増加)	-	71
仕入債務の増減額 (は減少)	10,215	2,664
その他	38,164	29,992
小計	1,267	37,652
利息及び配当金の受取額	57	57
利息の支払額	20,784	23,544
法人税等の支払額	2,446	2,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,439	11,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,056	3,020
投資有価証券の取得による支出	133	136
貸付けによる支出	10	30
貸付金の回収による収入	160	75
その他	558	239
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,482	2,873
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	5,276
短期借入金の純増減額 (は減少)	300	3,770
長期借入れによる収入	-	1,000
長期借入金の返済による支出	8,561	10,758
自己株式の取得による支出	35	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,896	18,804
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	38,818	9,811
現金及び現金同等物の期首残高	78,869	24,907
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 40,051	¹ 15,095

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループは、当中間連結会計期間においても、前連結会計期間に引き続き、債務超過になっており、その額は、1,049,414千円であります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

中間連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、財務体質の抜本的改善と収益力の向上を図るため、平成20年2月15日に「経営改善計画書」を取引金融機関に提示することにより金融支援要請を行い、主力取引金融機関と協議を重ねた結果、関係各行すべての同意を得て、平成20年3月31日付にて「経営改善計画書」に関しての「協定書」を締結いたしました。

「経営改善計画書」は当社の事業再建を果たすべく、販売状況に即応した生産体制の構築等による在庫の削減、人件費を含めた経費の削減を行う一方で、新製品開発によるブランド強化、高付加価値製品への販売シフト等により安定した売上確保を図り、継続的に資金を確保することに重点を置いております。

資金面については、「協定書」に基づき、主力取引金融機関からの借入金の一部について平成33年までの返済猶予の承諾を得ております。しかしながら、本協定期間中、「経営改善計画書」における営業利益の80%の水準に2年連続して未到達の場合には、本協定が失効する可能性があります。

なお、当該「経営改善計画書」については、平成22年9月28日付及び平成23年12月22日付で数値の変更・見直しを行っており、資金繰りに対する当社グループへの協力は主力取引金融機関より内諾を得ております。

中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

深川製磁販売株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

有限会社こむ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益、利益剰余金等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

有限会社こむ

同社は、中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

深川製磁販売株式会社の中間決算日は、7月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品・貯蔵品

最終仕入原価法

b 製品・半製品・仕掛品

売価還元法

c 原材料

月次移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物及びチャイナ・オン・ザ・パークの減価償却資産

定額法によっております。

その他

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 9～39年

構築物 10～50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びそれに対応する債務

<担保資産>

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
建物	162,859千円	157,567千円
構築物	6,285 "	5,883 "
機械及び装置	1,223 "	1,063 "
工具、器具及び備品	343 "	290 "
土地	201,946 "	201,946 "
合計	372,659千円	366,752千円

上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
建物	102,222千円	98,757千円
構築物	6,140 "	5,752 "
機械及び装置	1,223 "	1,063 "
工具、器具及び備品	343 "	290 "
土地	94,784 "	94,784 "
合計	204,715千円	200,649千円

<担保付債務>

短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)及び長期借入金

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)及び長期借入金	1,693,735千円	1,700,807千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
	5,629千円	3,930千円

3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
割引手形	242千円	千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
従業員給料手当	165,471千円	163,717千円
福利厚生費	49,505 "	44,871 "
賞与引当金繰入額	8,000 "	"

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,100,000			4,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	125,541	500		126,041

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加500株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	4,100,000			4,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	126,041			126,041

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	40,051千円	15,095千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	"	"
現金及び現金同等物	40,051千円	15,095千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、金額の重要性の乏しいものについては、記載を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	24,907	24,907	
(2) 受取手形及び売掛金	178,480	178,480	
資産計	203,387	203,387	
(1) 支払手形及び買掛金	89,331	89,331	
(2) 短期借入金	545,407	545,407	
負債計	634,738	634,738	

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,211,495

上記については、主力金融機関からその一部について平成33年までの返済猶予の承諾を得ており、返済猶予額を除いた大部分がプロラタ返済の対象となっておりますが、その返済額は業績により変動し、時価を合理的に算定できないため、時価開示の対象とはしておりません。

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

平成25年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額の重要性の乏しいものについては、記載を省略しております。

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,095	15,095	
(2) 受取手形及び売掛金	126,998	126,998	
資産計	142,094	142,094	
(1) 支払手形及び買掛金	91,995	91,995	
(2) 短期借入金	553,637	553,637	
(3) 営業外支払手形	44,781	44,781	
負債計	690,413	690,413	

（注 1） 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 営業外支払手形

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注 2） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,201,737

上記については、主力金融機関からその一部について平成33年までの返済猶予の承諾を得ており、返済猶予額を除いた大部分がプロラタ返済の対象となっておりますが、その返済額は業績により変動し、時価を合理的に算定できないため、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

前連結会計年度

その他有価証券(平成25年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間

その他有価証券(平成25年9月30日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

資産除去債務の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

資産除去債務の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループは、陶磁器の製造、販売を主な業務とする陶磁器事業を営んでおり、単一セグメントで組織されているため、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループは、陶磁器の製造、販売を主な業務とする陶磁器事業を営んでおり、単一セグメントで組織されているため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

陶磁器事業の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

陶磁器事業の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年 9月30日)
(1) 1 株当たり純資産額	255円60銭	264円07銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	1,015,727	1,049,414
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	1,015,727	1,049,414
普通株式の発行済株式数 (株)	4,100,000	4,100,000
普通株式の自己株式数 (株)	126,041	126,041
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数 (株)	3,973,959	3,973,959

項目	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
(2) 1 株当たり中間純損失金額	14円73銭	8 円50銭
(算定上の基礎)		
中間純損失金額 (千円)	58,542	33,795
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間純損失金額 (千円)	58,542	33,795
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,974,316	3,973,959

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,735	13,746
受取手形	2,269	2,132
売掛金	149,646	108,504
商品	19,660	19,448
製品	257,820	268,759
半製品	225,553	245,253
原材料	26,445	26,632
仕掛品	39,965	47,754
貯蔵品	466	474
前払費用	4,468	5,995
その他	3,446	1,153
貸倒引当金	4,300	3,800
流動資産合計	746,179	736,056
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 795,327	¹ 795,327
減価償却累計額	632,468	637,760
建物(純額)	162,859	157,567
構築物	¹ 107,231	¹ 107,231
減価償却累計額	100,488	100,948
構築物(純額)	6,742	6,282
機械及び装置	¹ 127,013	¹ 127,013
減価償却累計額	125,789	125,949
機械及び装置(純額)	1,223	1,063
車両運搬具	1,366	1,366
減価償却累計額	1,296	1,312
車両運搬具(純額)	69	54
工具、器具及び備品	¹ 122,434	¹ 123,814
減価償却累計額	109,323	109,859
工具、器具及び備品(純額)	13,111	13,954
土地	¹ 201,946	¹ 201,946
リース資産	46,080	39,684
減価償却累計額	17,506	15,718
リース資産(純額)	28,573	23,965
有形固定資産合計	414,526	404,834
無形固定資産		
電話加入権	43	43
ソフトウェア	176	25
無形固定資産合計	220	68

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,803	4,108
出資金	3,589	3,589
破産更生債権等	² 171,350	² 163,466
敷金及び保証金	22,347	21,991
その他	512	482
貸倒引当金	122,800	126,400
投資その他の資産合計	78,804	67,237
固定資産合計	493,551	472,141
資産合計	1,239,730	1,208,197
負債の部		
流動負債		
支払手形	58,882	56,862
買掛金	28,781	25,630
短期借入金	¹ 523,407	¹ 531,637
1年内返済予定の長期借入金	¹ 527,455	¹ 526,662
リース債務	9,005	8,333
未払金	74,185	83,257
未払費用	57,265	55,071
未払法人税等	4,088	2,452
未払消費税等	9,866	6,473
前受金	257	336
預り金	8,535	8,748
賞与引当金	8,000	8,000
営業外支払手形	34,102	44,781
その他	12,000	12,000
流動負債合計	1,355,834	1,370,246
固定負債		
長期借入金	¹ 646,473	¹ 642,508
リース債務	20,996	16,830
繰延税金負債	204	263
退職給付引当金	214,380	208,031
固定負債合計	882,054	867,633
負債合計	2,237,888	2,237,879

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,500	203,500
資本剰余金		
資本準備金	42,098	42,098
資本剰余金合計	42,098	42,098
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,243,080	1,274,713
利益剰余金合計	1,243,080	1,274,713
自己株式	1,050	1,050
株主資本合計	998,532	1,030,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	374	483
評価・換算差額等合計	374	483
純資産合計	998,158	1,029,682
負債純資産合計	1,239,730	1,208,197

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	626,748	586,719
売上原価	308,166	263,360
売上総利益	318,582	323,359
販売費及び一般管理費	358,975	334,154
営業損失()	40,392	10,795
営業外収益	¹ 5,542	¹ 4,517
営業外費用	² 20,769	² 24,271
経常損失()	55,620	30,548
税引前中間純損失()	55,620	30,548
法人税、住民税及び事業税	1,084	1,084
中間純損失()	56,704	31,632

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	203,500	203,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	203,500	203,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	42,098	42,098
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	42,098	42,098
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,189,586	1,243,080
当中間期変動額		
中間純損失()	56,704	31,632
当中間期変動額合計	56,704	31,632
当中間期末残高	1,246,290	1,274,713
自己株式		
当期首残高	1,015	1,050
当中間期変動額		
自己株式の取得	35	-
当中間期変動額合計	35	-
当中間期末残高	1,050	1,050
株主資本合計		
当期首残高	945,003	998,532
当中間期変動額		
中間純損失()	56,704	31,632
自己株式の取得	35	-
当中間期変動額合計	56,739	31,632
当中間期末残高	1,001,742	1,030,165

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	312	374
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	285	108
当中間期変動額合計	285	108
当中間期末残高	597	483
評価・換算差額等合計		
当期首残高	312	374
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	285	108
当中間期変動額合計	285	108
当中間期末残高	597	483
純資産合計		
当期首残高	945,315	998,158
当中間期変動額		
中間純損失()	56,704	31,632
自己株式の取得	35	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	285	108
当中間期変動額合計	57,025	31,524
当中間期末残高	1,002,340	1,029,682

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社は、当中間会計期間においても、前事業年度に引き続き、債務超過になっており、その額は、1,029,682千円であります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

中間財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、財務体質の抜本的改善と収益力の向上を図るため、平成20年2月15日に「経営改善計画書」を取引金融機関に提示することにより金融支援要請を行い、主力取引金融機関と協議を重ねた結果、関係各行すべての同意を得て、平成20年3月31日付にて「経営改善計画書」に関しての「協定書」を締結いたしました。

「経営改善計画書」は当社の事業再建を果たすべく、販売状況に即応した生産体制の構築等による在庫の削減、人件費を含めた経費の削減を行う一方で、新製品開発によるブランド強化、高付加価値製品への販売シフト等により安定した売上確保を図り、継続的に資金を確保することに重点を置いております。

資金面については、「協定書」に基づき、主力取引金融機関からの借入金の一部について平成33年までの返済猶予の承諾を得ております。しかしながら、本協定期間中、「経営改善計画書」における営業利益の80%の水準に2年連続して未到達の場合には、本協定が失効する可能性があります。

なお、当該「経営改善計画書」については、平成22年9月28日付及び平成23年12月22日付で数値の変更・見直しを行っており、資金繰りに対する当社グループへの協力は主力取引金融機関より内諾を得ております。

中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な不確実性の影響を中間財務諸表には反映しておりません。

(重要な会計方針)

- 1 資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)
 - 時価のないもの
総平均法による原価法
 - たな卸資産
通常の販売目的で保有するたな卸資産
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
 - a 商品・貯蔵品
最終仕入原価法
 - b 製品・半製品・仕掛品
売価還元法
 - c 原材料
月次移動平均法
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
建物及びチャイナ・オン・ザ・パークの減価償却資産
定額法によっております。
 - その他
定率法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 9~39年
構築物 10~50年
 - 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 3 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- 4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びそれに対応する債務

< 担保資産 >

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
建物	162,859千円	157,567千円
構築物	6,285 "	5,883 "
機械及び装置	1,223 "	1,063 "
工具、器具及び備品	343 "	290 "
土地	201,942 "	201,946 "
合計	372,659千円	366,752千円

上記のうち、工場財団設定分

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
建物	102,222千円	98,757千円
構築物	6,140 "	5,752 "
機械及び装置	1,223 "	1,063 "
工具、器具及び備品	343 "	290 "
土地	94,784 "	94,784 "
合計	204,715千円	200,649千円

< 担保付債務 >

短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)及び長期借入金

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
	1,693,735千円	1,700,807千円

2 関係会社に対する債権

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
破産更生債権等	170,520千円	162,636千円

3 偶発債務

下記のとおり連結子会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
深川製磁販売(株)	18,248千円	深川製磁販売(株) 17,027千円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
	5,629千円	3,930千円

- 5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の前事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
割引手形	242千円	千円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
受取利息及び配当金	780千円	916千円
受取家賃	2,445 "	2,513 "
貸倒引当金戻入額	570 "	"

2 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
支払利息	19,333千円	19,889千円
貸倒引当金繰入額	"	3,100 "

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
有形固定資産	12,921千円	11,072千円
無形固定資産	151 "	151 "

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	12,041	500		12,541

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加500株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	12,541			12,541

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式は所有していません。

当中間会計期間(平成25年9月30日)

子会社株式は所有していません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

資産除去債務の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

資産除去債務の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	244円20銭	251円91銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	998,158	1,029,682
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	998,158	1,029,682
普通株式の発行済株式数 (株)	4,100,000	4,100,000
普通株式の自己株式数 (株)	12,541	12,541
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数 (株)	4,087,459	4,087,459

項目	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(2) 1株当たり中間純損失金額	13円87銭	7円74銭
(算定上の基礎)		
中間純損失金額 (千円)	56,704	31,632
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間純損失金額 (千円)	56,704	31,632
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,087,816	4,087,459

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|--------|-------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第95期) | 自
至 | 平成24年4月1日
平成25年3月31日 | 平成25年6月27日
福岡財務支局長へ提出。 |
|-------------------------|----------------|--------|-------------------------|---------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月20日

深川製磁株式会社
取締役会 御中

乗田 公認会計士事務所
公認会計士 乗田 泰

古賀 公認会計士事務所
公認会計士 古賀 利洋

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている深川製磁株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、深川製磁株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間末において1,049,414千円の債務超過になっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、私たちの意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月20日

深川製磁株式会社
取締役会 御中

乗田 公認会計士事務所
公認会計士 乗田 泰

古賀 公認会計士事務所
公認会計士 古賀 利洋

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている深川製磁株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第96期事業年度の中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、深川製磁株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当中間会計期間末において1,029,682千円の債務超過になっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間財務諸表に反映されていない。

当該事項は、私たちの意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。